

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

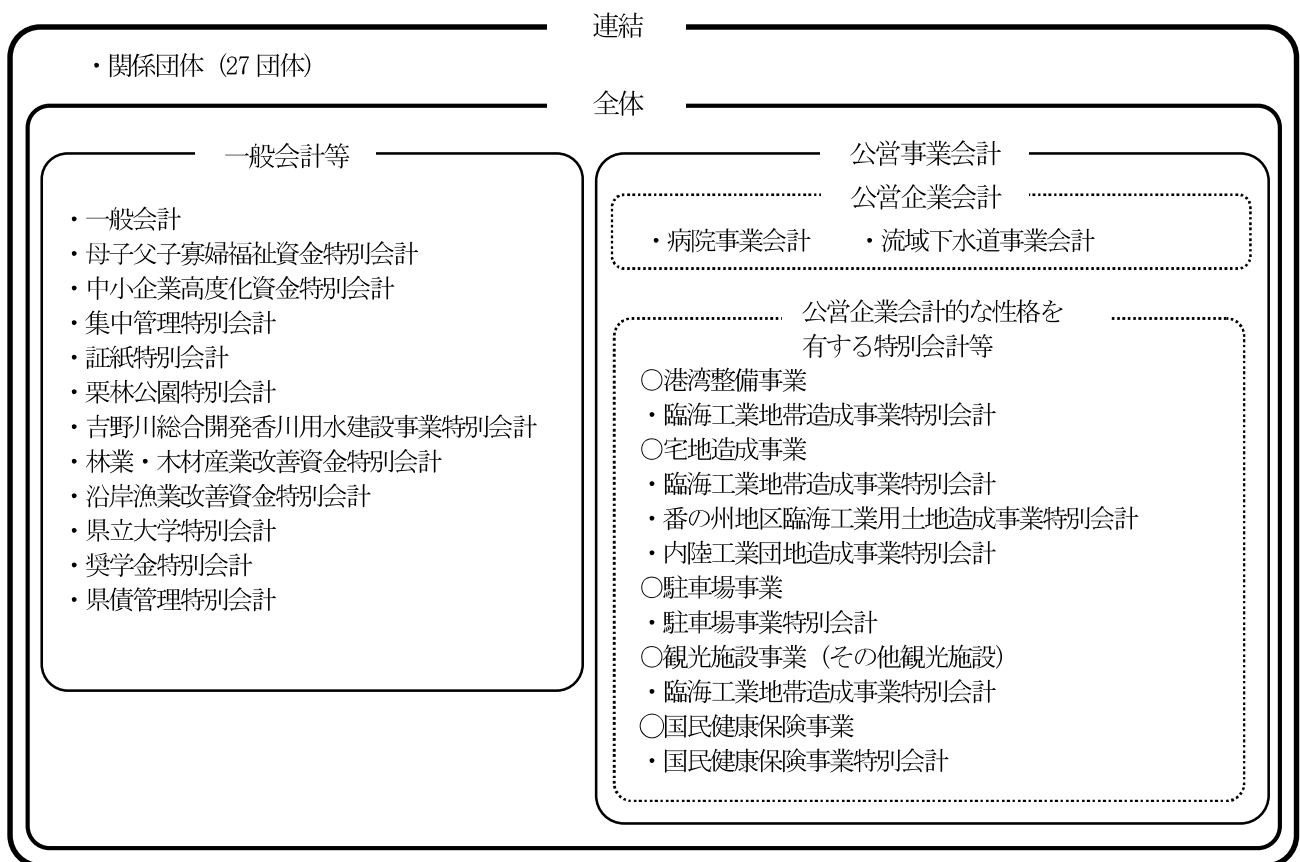
2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。（具体的には、以下の関係団体です。）

【関係団体（27 団体）】

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ・香川県広域水道企業団 | |
| ・（公財）吉野川水源地域対策基金 | ・（公財）明治百年記念香川県青少年基金 |
| ・（公財）置県百年記念香川県文化芸術振興財団 | ・（公財）香川県国際交流協会 |
| ・（公財）かがわ水と緑の財団 | ・（公財）香川県環境保全公社 |
| ・（公財）かがわ健康福祉機構 | ・（公財）香川県児童・青少年健全育成事業団 |
| ・（公財）香川県身体障害者団体連合会 | ・（社福）かがわ総合リハビリテーション事業団 |
| ・（社福）香川県社会福祉事業団 | ・（公財）香川いのちのリレー財団 |
| ・（公財）香川県食鳥衛生検査センター | ・（公財）香川県生活衛生営業指導センター |
| ・（公財）かがわ産業支援財団 | ・香川県信用保証協会 |
| ・（公財）瀬戸大橋記念公園管理協会 | ・瀬戸大橋高速鉄道保有（株） |
| ・（一財）かがわ県産品振興機構 | ・（公財）香川県農地機構 |
| ・（公財）香川県青果物協会 | ・（公財）香川県畜産協会 |
| ・（公財）香川県水産振興基金 | ・（公財）香川県建設技術センター |
| ・（公財）香川県下水道公社 | ・（公財）香川県暴力追放運動推進センター |

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- | |
|--|
| ○ 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ○ 負債：県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの |
| ○ 純資産：将来返済しなくてよい財産（純資産＝資産－負債） |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- | |
|---|
| ○ 人件費：職員給与や議員報酬など |
| ○ 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など |
| ○ その他の業務費用：県債償還の利子など |
| ○ 移転費用：補助金や社会保障経費など |
| ○ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など |
| ○ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など |
| ○ 臨時利益：資産の売却により生じた利益 |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,330,393	固定負債	801,697
有形固定資産	1,141,223	地方債	718,030
事業用資産	264,241	長期未払金	-
土地	136,353	退職手当引当金	83,420
立木竹	0	損失補償等引当金	18
建物	290,171	その他	228
建物減価償却累計額	-177,860	流動負債	68,850
工作物	15,060	1年内償還予定地方債	58,096
工作物減価償却累計額	-4,493	未払金	-
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,138	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,568
航空機	-	預り金	2,186
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2	負債合計	870,547
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,156	固定資産等形成分	1,348,404
インフラ資産	866,680	余剰分(不足分)	-847,781
土地	358,771		
建物	14,810		
建物減価償却累計額	-9,085		
工作物	740,695		
工作物減価償却累計額	-321,671		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,161		
物品	21,895		
物品減価償却累計額	-11,593		
無形固定資産	530		
ソフトウェア	527		
その他	3		
投資その他の資産	188,639		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,194		
長期貸付金	16,932		
基金	64,765		
減債基金	32,408		
その他	32,357		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	40,777		
現金預金	22,246		
未収金	528		
短期貸付金	665		
基金	17,346		
財政調整基金	17,200		
減債基金	146		
棚卸資産	24		
その他	-		
徴収不能引当金	-32	純資産合計	500,623
資産合計	1,371,170	負債及び純資産合計	1,371,170

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,712億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,642億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,667億円となっています。

負債合計は8,705億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,017億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が689億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は5,006億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	371,244
業務費用	197,867
人件費	122,832
職員給与費	103,104
賞与等引当金繰入額	8,568
退職手当引当金繰入額	6,492
その他	4,668
物件費等	68,556
物件費	28,902
維持補修費	16,614
減価償却費	23,041
その他	-
その他の業務費用	6,478
支払利息	3,842
徴収不能引当金繰入額	7
その他	2,628
移転費用	173,377
補助金等	157,510
社会保障給付	6,988
他会計への繰出金	8,362
その他	517
経常収益	19,985
使用料及び手数料	6,191
その他	13,795
純経常行政コスト	351,259
臨時損失	666
災害復旧事業費	244
資産除売却損	422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	316
資産売却益	316
その他	-
純行政コスト	351,608

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,712億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は200億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,513億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,516億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894	
純行政コスト(△)	-351,608		-351,608	
財源	406,356		406,356	
税収等	352,898		352,898	
国県等補助金	53,459		53,459	
本年度差額	54,748		54,748	
固定資産等の変動(内部変動)		24,635	-24,635	
有形固定資産等の増加		53,746	-53,746	
有形固定資産等の減少		-32,561	32,561	
貸付金・基金等の増加		55,749	-55,749	
貸付金・基金等の減少		-52,298	52,298	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	9,434	9,434		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	64,189	34,076	30,113	
本年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,516億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,006億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	352,055
業務費用支出	178,678
人件費支出	126,692
物件費等支出	45,516
支払利息支出	3,842
その他の支出	2,628
移転費用支出	173,377
補助金等支出	157,510
社会保障給付支出	6,988
他会計への繰出支出	8,362
その他の支出	517
業務収入	402,043
税収等収入	352,871
国県等補助金収入	29,363
使用料及び手数料収入	6,203
その他の収入	13,606
臨時支出	244
災害復旧事業費支出	244
その他の支出	-
臨時収入	6,852
業務活動収支	56,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	100,818
公共施設等整備費支出	46,326
基金積立金支出	16,848
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	37,643
その他の支出	-
投資活動収入	70,489
国県等補助金収入	17,433
基金取崩収入	14,316
貸付金元金回収収入	38,116
資産売却収入	624
その他の収入	-
投資活動収支	-30,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,989
地方債償還支出	90,989
その他の支出	-
財務活動収入	69,661
地方債発行収入	69,661
その他の収入	-
財務活動収支	-21,328
本年度資金収支額	4,939
前年度末資金残高	15,026
本年度末資金残高	19,965

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は566億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は303億円の赤字、県債などの財務活動収支は213億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は49億円の黒字で、年度末資金残高は200億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	2,456
本年度歳計外現金増減額	-174
本年度末歳計外現金残高	2,281
本年度末現金預金残高	22,246

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用の状況 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R6/R5	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	57,825	55,496人	1人当たり	1,041	320	1	720	30.8%	90.3%	4.7%
	香川県立五色台少年自然センター	250,039	21,891人	1人当たり	11,422	307	1,821	9,294	2.7%	90.4%	2.1%
	香川県立屋島少年自然の家	186,334	19,861人	1人当たり	9,382	276	1,847	7,259	2.9%	86.8%	9.1%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	308,643	141,515人	1人当たり	2,181	288	99	1,794	13.2%	105.9%	▲ 7.7%
	さぬきこどもの国	872,361	478,225人	1人当たり	1,824	45	66	1,713	2.5%	110.8%	▲ 2.8%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	190,941	9,924人	1人当たり	19,240	0	9,905	9,335	0.0%	60.6%	75.4%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	312,557	93,663人	1人当たり	3,337	219	405	2,713	6.6%	114.9%	0.2%
	香川県立文書館	174,148	39,366人	1人当たり	4,425	106	12	4,307	2.4%	80.5%	3.7%
	香川国際交流会館	46,521	74,827人	1人当たり	622	72	0	550	11.5%	90.7%	11.1%
	サンポート高松交流拠点施設	593,595	利用の状況:国際会議場 稼働率52.0%、展示場 稼働率53.5%、観光情報センター 利用者数 36,847人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率19.2%、タワー地下駐車場 利用台数38,029台								
	香川県立図書館	389,445	401,170人	1人当たり	971	0	5	966	0.0%	94.2%	0.1%
	香川県立ミュージアム	718,290	111,525人	1人当たり	6,440	263	570	5,607	4.1%	85.1%	19.5%
	香川県県民ホール	895,976	343,290人	1人当たり	2,610	386	194	2,030	14.8%	121.6%	▲ 15.9%
	東山魁夷せとうち美術館	95,623	14,222人	1人当たり	6,724	139	255	6,330	2.1%	203.9%	▲ 51.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	63,504	54,031人	1人当たり	1,175	49	132	994	4.2%	98.9%	7.2%
	香川県立総合水泳プール	234,981	87,494人	1人当たり	2,685	238	376	2,071	8.9%	98.6%	6.2%
	香川県総合運動公園	221,947	262,251人	1人当たり	846	72	51	723	8.5%	99.1%	1.8%
	香川県立丸亀競技場	539,137	329,683人	1人当たり	1,635	100	95	1,440	6.1%	99.0%	1.3%
公園	瀬戸大橋記念公園	276,035	360,600人	1人当たり	766	16	140	610	2.0%	107.6%	▲ 6.4%
	栗林公園	424,897	764,354人	1人当たり	556	363	21	173	65.3%	93.9%	10.8%
	香川用水記念公園	79,743	70,120人	1人当たり	1,137	0	0	1,137	0.0%	92.8%	8.9%
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	356,747	419,000人	1人当たり	851	451	4	396	53.0%	87.9%	11.1%
駐車場	香川県番町地下駐車場	131,821	66,160台	1台当たり	1,992	770	7	1,215	38.6%	100.8%	▲ 3.7%
	香川県玉藻町駐車場	101,337	70,883台	1台当たり	1,430	804	0	626	56.2%	94.1%	▲ 5.4%
	多目的広場地下駐車場	183,464	145,924台	1台当たり	1,257	766	0	491	61.0%	76.8%	28.4%
	高松空港県営駐車場	7,206	12,224台	1台当たり	589	0	589	0	0.0%	90.3%	17.4%

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用の状況 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R6/R5	利用件数 対前年度 増減率
						財源内訳(円)					
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,020,709	400人	1人当たり	2,551,774	550,323	21,198	1,980,253	21.6%	99.6%	0.5%
	香川県立高等技術学校	634,811	772人	1人当たり	822,295	18,095	305,000	499,200	2.2%	116.4%	▲ 13.7%
	香川県立農業大学校	300,923	90人	1人当たり	3,343,589	83,789	173,478	3,086,322	2.5%	105.1%	▲ 11.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	272,789	10人	1人当たり	27,278,900	9,099,500	193,900	17,985,500	33.4%	100.2%	0.0%
	香川県立川部みどり園	817,866	54人	1人当たり	13,454,389	2,660,315	21,259	10,772,815	19.8%	96.1%	▲ 3.6%
	香川県ふじみ園	691,910	137人	1人当たり	5,050,438	3,589,825	313,533	1,147,080	71.1%	100.8%	▲ 0.7%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,317,225	433.5人	1人当たり	7,652,191	5,794,840	4,804	1,852,547	75.7%	98.4%	1.0%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	81,378	233企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	349,261	260,579	0	88,682	74.6%	112.4%	▲ 2.1%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	129,653	64企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	2,025,828	1,344	0	2,024,484	0.1%	167.2%	▲ 26.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。